

市議会だより

開かれた議会に向けて
議会基本条例を可決 2

補正
予算 自主防災組織に発電機を購入 4

報告 4常任委員会 先進地を調査 9

一般質問
汚染稲わら問題などに15人登壇 13

「議会の改革元年」
(ハイルザームからの眺望)

「私もひとこと」

すが わら かつ ゆき たけ だ まれ み
菅原 克幸さん(栗駒)・武田 希水さん(高清水) 18

開かれた議会に向けて

議会基本条例を可決

合併後「議会が遠くなった」、「議員の活動が見えにくい」などの声が聞かれます。

議会は、市民の様々な意見を受け、市民のためにどうあるべきか議論を重ねた結果、議員16人による「議会改革調査特別委員会」を設置しました。委員会では、地方分権に対応した議会改革と議会活動の活性化を目的に、10項目の調査・研究を行ってきました。

調査の結果、市民から信頼される開かれた議会を築くため、議会報告会の開催や議員間討議を盛り込んだ「栗原市議会基本条例（施行日 平成23年12月20日）」をまとめ、12月定例議会において賛成多数で可決しました。作成にあたっては、「パブリックコメント」や「議会改革シンポジウム」で市民の皆さんから意見をいただき、参考としました。

なお、議員定数や政務調査費の設置については、今後も協議することにしました。

1日1500円の費用弁償廃止

議会改革調査特別委員会では、第1分科会、第2分科会を設置し、項目ごとに調査を行いました。

第1分科会では①代表質問②一般質問③議会基本条例の制定④議会議員倫理条例の制定⑤地方自治法第96

条第2項の議決事件の5項目、第2分科会では①議員定数②議員報酬③費用弁償④政務調査費の設置⑤期末

手当の5項目とし、それぞれの分科会で調査結果を取りまとめ、特別委員会へ報告しました。その後、特別委員会での協議および取りまとめ、議長への報告、議員全員協議会への報告、協議を行い、議員間で共通認識を高められるよう努めました。

これまで、協議の整った「代表質問に関すること」「一般質問における一問一答方式の導入」^{※3}、市長などへの反問機会の付与^{※1}

1500円の「費用弁償の廃止」は実施しています。

7人の市民の意見

平成23年10月に「栗原市議会基本条例（素案）」を市内全戸に配布し、パブリックコメントを実施しました。その結果、7人の方から63

件の意見があり、条例の制定にあたっては、意見も参考にしました。また、10月23日には「議会改革シンポ

ひびくちま

※1
パブリックコメント

計画などを策定するにあたり、市民の皆さんから直接ご意見をいただく制度です。寄せられた意見に対する考え方を明らかにし、意見を参考にし、意思決定を行っていきます。

※2
一問一答方式

一般質問は、質問通告書に基づき行われますが、質問項目ごとに質問と答弁が繰り返される方式です。

※3
市長などへの反問機会の付与

一般質問において、論点や争点を明確にする観点から、市長などが議員に対し質問をする機会を与えることがあります。

10月23日に開催した「議会改革シンポジウム」



討論

栗原市議会基本条例について

反対 鈴木 道夫 議員

反対理由は2点ある。

1つ目は、政策について会派間で合意形成することや、議案に対し結論を出す場合、議員間討議による合意形成を義務付けている。これは、議会制民主主義を不当に侵し、翼賛議会の恐れがある。

2つ目は、本条例案にも義務付けられている「住民への説明責任」がほとんど果たされていないことである。

以上、改革すべきは自らの意識であり、他の模倣であってはならない。

賛成 五十嵐 勇 議員

平成21年10月に議会改革調査特別委員会を立ち上げて2分科会制をとり、分科会、委員会、議員全員協議会と段階、手順をとりながら10項目について議論を重ね進めてきた。その中で費用弁償の廃止、市長などへの反問の付与などをすでに実施している。10月にはパブリックコメントを実施し、延べ63件の意見をいただき対応している。また、議会改革シンポジウムなどを開催し市民の理解をいただいていた。したがって、今回の栗原市議会基本条例に対し賛成する。

「ジウム」をみちのく伝創館で開催し、市民に議会改革の必要性を訴え、有識者からアドバイスをいただきました。特別委員会は、地方分権改革によって議会の果たす役割と責任はますます重要となってきた今こそ、時代の流れにふさわしい市議会のあり方を定める必要があります。市民の意見を代表する議会は市民全体の福祉向上を図り、市民から信頼される開かれた議会を築くための最高規範として、議会改革の必須項目とされている議会報告会の開催や議員間討議の重視などを議会基本条例に盛り込むことにしました。

議決が必要市の基本構想

栗原市総合計画基本構想および当該基本構想に基づく基本計画の策定・変更および廃止に関することを議決事件とすることを地方自治法の規定による条例で定めていきましたが、平成23年8月1日から地方自治法の一部を改正する法律が一部を除き施行されたことに伴い、地方分権改革推進計画に基づく義務付けが撤廃され、市町村での基本構想の策定義務はなくなり、市町村の判断に任せることとなりました。これを受け、議決事件の検討を行った結果、議会と市長がともに市民に



講演する廣瀬法政大学教授

対する責任を担いながら市政運営に資することを目的に基本構想を策定する場合は、地方自治法第96条第2項の規定による議決事件として栗原市議会基本条例で定めることにしました。

議会報告会の実施

平成23年12月定例議会において、8章構成の21条からなる栗原市議会基本条例が議決され、制定しました。制定後は、目的が達成されているかどうかを検証し、必要に応じて改正を行うも

のとしています。今後、議会基本条例に規定した議会報告会を旧10町村ごとの予定で年1回以上開催し、議会活動情報を積極的に公表し、議員と市民が自由に意見交換を行い、市民からの意見、要望を議員間で討議し、緊急性の高いものから市政へ反映を行い、それを市民へ議会として説明責任を果たしていく、市民に身近な開かれた議会として活動していきます。

12月定例議会での審議結果 (意見が分かれた議案について掲載しました)

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																															
			菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	欠 員	濁 沼 一孝	沼 倉 猛	佐 藤 優	相 馬 勝義	三 塚 東	石 川 正運	高 橋 義雄	佐 藤 勇	欠 員	三 浦 善浩	佐 藤 文男	佐 々 木 脩	大 関 健一	富 塚 正夫	五 十 嵐 勇	鹿 野 芳幸	高 橋 勝男	欠 員	佐 藤 久義	佐 藤 千昭		
議員提案	発議第8号 栗原市議会基本条例について	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長

補正予算

1億4590万円を可決

12月定例議会は、12月6日から20日までの15日間の会期で開かれました。一般会計1億4590万円の補正予算や条例改正案、財産の処分、指定管理者の指定、栗原市総合計画基本構想の一部変更および後期基本計画の策定など29件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

一般会計の補正予算では、人事院勧告に伴う職員給与の引き下げ改訂や人事異動に伴う人件費の補正と、東日本大震災に対応する災害復旧経費および被災者支援に要する経費の補正、震災により延期する事業などが計上されました。

今回の補正予算により、平成23年度一般会計予算額は519億3760万円となりました。



太平洋工業㈱への売却用地「栗駒八幡地区」



解体予定の被災家屋

**災害廃棄物処理経費を
4億円増額（総額12億円に）**

被災住家などの解体、運搬に係る事業は、880件の申し込みに対し、解体済みが369件で、補正予算8億円では不足することから追加補正されました。

また、質疑の中では申請や処分期限の延長を求める意見があり、被災者の立場に立ち、個々の事情に応じた対応をしていくという回答がありました。

**太平洋工業へ土地売却のため
基金から3億9645万円を取得**

土地開発基金から取り崩した5億3000万円を平成21年度から10年間で償還する予定でしたが、今回の

財産処分に伴い平成24年度以降の残高を一括して償還するものです。

**自主防災組織に発電機
購入費3780万円計上**

東日本大震災を教訓に、停電時における照明や炊き出しに利用できるよう1キ

ロワットから3キロワット程度の発電機を年度内配布する予定です。

**放射線測定器購入費
917万円増額**

ガンマ線スペクトロメータ3台（学校給食の測定強化や農産物、市民からの持込食材などの測定用）と、

空間放射線測定器10台（各総合支所用）を新たに購入する経費として計上されました。

平成23年度一般会計 12月補正予算の主な内容

「△は減額」

- 市役所本庁舎等改修事業費の減額（震災復旧工事を優先することから平成24年度に延期）

△3億8820万円

- 高清水、瀬峰、志波姫各総合支所建設に向けた基本設計委託料

1600万円

- 電気自動車用充電器設置事業の減額（震災復旧工事を優先することから平成24年度に延期）

△2150万円

- 子ども手当への減額

△1億5030万円

- 市道等災害復旧経費の増額

4億200万円

- 宅地等災害復旧助成補助金の増額

3000万円

- 道路橋りょう新設改良費の減額（震災復旧工事を優先することから平成24年度に延期）

△3億2820万円

- 文化財施設災害復旧経費の増額

2158万円



平成24年度の事業に変更された鷺沢「辻前遠掘線」



文化財施設災害復旧工事「築館出土文化財管理センター」

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第7号	国民生活の破壊につながる環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加に反対する意見書について	可決
発議第8号	栗原市議会基本条例について	可決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決結果
請願第2号	一迫地区 市道田子屋大崩線の道路拡幅整備に関する請願	一迫片子沢行政区長 熊谷 道雄 一迫片子沢新生会会長 熊谷 孝行	継続審査
陳情第12号	木材利用推進に関する要望書	宮城北部流域森林・林業活性化センター栗原支部 支部長 菅原 宗勝	紹介
陳情第13号	平成24年度税制改正に関する提言について	社団法人宮城県法人会連合会会長 菅原 一博 社団法人栗原法人会会長 阿部 忠雄	紹介
陳情第14号	若柳地区 市道新田線、新田1号線、新田2号線の道路拡幅整備に関する要望書	若柳新田行政区長 菅原 四郎 新田実行組会長 佐藤 浩	紹介
陳情第15号	栗駒地区 市道上田線の路線変更と早期整備について	芳賀 信二、狩野 徳一、渡辺庄一郎、 濁沼 新造、濁沼 高喜、菅原 宗勝	紹介



TPP反対の県大会とデモ行進

意見書

国民生活の破壊につながるTPPへの参加に反対

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は、関税の原則撤廃を行い、農産物の輸入を完全自由化するもので、食料自給率は40%から13%に激減し、農林漁業と国民の食料に大打撃を与えるものです。

また、東日本大震災からの復興への希望さえも奪うものです。

さらに、農業以外にも「非関税障壁」の撤廃により、医療、金融、公共事業の発注、労働など生活のあらゆる分野に深刻な影響をもたらすことから、政府に対し、TPPに参加しないことを求めるものです。

〔採決の結果〕
全会一致で可決

契約

築館陸上競技場災害復旧工事請負契約

〔工事の概要〕

グラウンドおよびスタンドなどの復旧

〔契約の方法〕

指名競争入札

〔契約の金額〕

1億6348万5000円

〔契約の相手方〕

長谷川体育施設株式会社
社東北支店（本社 東京都世田谷区）

〔採決の結果〕

全会一致で可決

若柳中学校校舎改築建築工事請負契約の変更契約

〔変更の概要〕

①建設発生土の現場転用による減額
△294万4000円

②地中障害物（転石）の除去に伴う増額
608万4000円

③工事上の地盤改良追

約

加に伴う増額
751万9000円

④給食用プラットホム車寄屋根工事不要による減額
△97万8000円

〔変更額〕
968万1000円

増額

〔採決の結果〕
全会一致で可決

財産の処分

市有財産の旧丸八真綿栗駒工場用地および建物を、貸付けしている太平洋工業株式会社に売却するものです。

〔売却額〕

5億3000万円

〔相手方〕

太平洋工業株式会社
（本社 岐阜県大垣市）

〔採決の結果〕
全会一致で可決

指定管理

指定管理者の指定

4件を可決

くりはら交流プラザ（エポカ21）

〔指定する団体〕

くりはら振興株式会社

〔採決の結果〕

全会一致で可決

若柳総合体育館（アスバルわかやなぎ）、若柳総合体育館トレーニングルーム、若柳総合体育館弓道場、若柳野球場

〔指定する団体〕

特定非営利活動法人栗原市体育協会

〔採決の結果〕

全会一致で可決

栗駒総合体育館、栗駒総合体育館トレーニングルーム、栗駒野球場（山崎武司球場）、サン・スポーツランド栗駒、栗駒テニスコート、栗駒プール

〔指定する団体〕

株式会社キッツウエルネス（本社 千葉県千葉市）

〔採決の結果〕

全会一致で可決

文字郷土文化保存伝習館（文字甚句と藍の館）

〔指定する団体〕

一和会

〔採決の結果〕

全会一致で可決

人

○人権擁護委員

仁木久恵さん（瀬峰）
再
本田究美さん（若柳）
新

事

おわびと訂正

11月16日発行のくりはら市議会だより第28号において、文教民生常任委員会の写真の説明コメントに誤りがありましたので、おわびして訂正します。

誤 栗原西小学校となる尾松小学校
正 栗駒南小学校となる尾松小学校



4月から㈱キッツウエルネスが指定管理者となる「山崎武司球場など6施設」

先進地調査

議会の活動状況を
分かりやすく
議会だよりで報告します

広報編集調査特別委員会

市民が読みやすく、分かりやすい、そして親しまれる議会広報の発行に対する調査として、山形県川西町議会と山辺町議会を調査しました。両議会の特徴は、議案や一般質問などの追跡記事を掲載し、一度取り上げた内容の経過や結果を報告していました。

また、川西町議会では広報アドバイザーを依頼し、市民と一体となってレベルの高い議会だよりを発行しています。栗原市議会も今回の調査を踏まえ、これまでの議会だよりの内容を分析し住民の目線に立った紙面づくりに努めてまいります。



山辺町議会での調査

11/21~11/22



市民サービスに努める職員

臨時議会

人事院勧告にならない給与引き下げ

特別職の給与および報酬や職員の給与を引き下げる条例を審議するため11月30日、臨時議会が開かれました。

職員の給与を引き下げる条例に反対する意見もありましたが、賛成多数で原案のとおり可決しました。

一般職給与190万円の削減

今回提出された職員の給与を引き下げる条例の改正では主に50歳代が中心となっており、全体の削減額は約1900万円となります。また、1人当たりの影響額は約2万3900円となり

ます。

なお、栗原市では、人事院勧告にならない今回の条例改正が行われましたが、国家公務員においては実施が見送られています。

議員報酬 月額2000円引き下げ

議会議員の報酬を一般行政職の給与の改定にならない改正し、月額2000円引き下げしました。

また、市長、副市長、教育長（特別職）の給与についても、一般行政職の改定にならない改正しました。

討論

栗原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

反対 高橋 勝男 議員

国家公務員が人事院勧告を実施しない中で、地方公務員が実施するということは、国公準拠という制度からして問題があるのではないかと。

また、栗原市職員のラスパインズ指数（賃金水準）は、93・6で、全国の市平均98・8と比較し5・2低く、県内13市中8位で県内平均より0・8低い実態にあるとともに、疲弊する地域経済に与える影響などを考え、職員給与引き下げには反対である。

反対 沼倉 猛 議員

民間給与の引き下げが公務員給与の引き下げとなり、また民間給与の引き下げと悪循環が続く、市民の家計所得はピーク時から年間92万円も減少している。地域経済の衰退に拍車をかけるものであり、反対である。

11月臨時議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																														
			菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	欠 員	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	欠 員	佐藤 久義	佐藤 千昭	
市長提案 議案第122号 栗原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について		可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長



いまだ解体されない被災家屋

解体運搬の 申請・処分期限の延長を

総務常任委員会

12月定例議会において総務常任委員会に付託された、一般会計補正予算、指定管理者の指定、字の区域を新たに画すること3件の5議案を審査し、全議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成23年度一般会計 補正予算(第6号)

Q デマンド交通システム変更による削減額は、

A 年間の維持管理経費は、現在140万円に対し、3000円程度で済む。

Q 震災で解体される3総合支所の設計業務のスケジュールは、

A 3総合支所個別に基本設計業務を発注し、完了後に実施設計業務を行い、その結果を基に予算計上し、工事施工となる。

Q 3総合支所の完成年度はいつか。

A 実施設計の完了後に示す。現時点で、今後見込まれる特別交付税はいくらか。

A 12月に交付額が示され、その中で東日本大震災分として、2億4659万円が追加交付されている。

Q 災害廃棄物処理事業費補助金は、80%の補助率での計上とのことであるが、委託料補正額4億円への財源措置か。

A そのとおりである。
Q 予算措置した災害対策債分は、特別交付税の3月交付分で100%財源措置されるのか。

A 3月に特別交付税で全額交付されるので、交付後に補正予定である。

Q 被災住家などの解体・運搬に係る申請・処分期限は、近隣の大崎市などと連絡を取り合っているのか。

A 大崎市の期限延長については承知している。

Q 被災住家などの解体・運搬の申請期限が過ぎても、状況に応じて認めることについて周知方法を検討されたか。

A 被災者の立場で個々の特別な事情に応じて対応していきたい。

Q 被災住家などで市が判定する危険な家屋の申請件数と未回答件数はいくらか。

A 現在の申請件数は712件、そのうち解体運搬の対象は654件、未判定による未回答が58件である。

指定管理者の指定

Q エポカ21の指定管理者選定に係る企業組合労働センター事業団はどんな団体か。

A 本社は東京都豊島区で大崎市古川駅前ふるさとプラザ内の大崎地域福祉センター事業所を拠点に活動している。

Q 企業組合労働センター事業団の事業内容は、

A 子育て支援事業や建物などの総合管理業務、介護保険事業などを実施しているが、ホテル経営の実績はない。

Q くりはら振興株式会社は平成22年度決算の累積損失はいくらか。

A 約8200万円である。

Q くりはら振興株式会社の事業計画は、5年間で赤字解消できる計画か。

A 平成22年度決算は地震の影響もあり1000万円の赤字となっているが、平成20、21年度は黒字となっている。平成23年度は前期で948万円の黒字である。

先進地調査

太陽光発電と移住・定住の ワンストップサービスを調査

11/15~11/17

平成21年1月に「環境モデル都市」に認定された長野県飯田市は、自然エネルギーの利用とCO2削減を図るため、平成23年1月28日から年間約100万キロワットの太陽光発電を開始しました。また、一般家庭では初期投資0円で太陽光発電パネルを設置し、9年間月額1万9800円を支払うと設備が自分のものとなる制度を導入しています。さらに、ペレットストーブ導入補助や街路灯のLED化、レジ袋削減運動などを実施し、地域全体からCO2排出削減を積極的に進め、地球温暖化防止に取り組まれました。



100万キロワットの太陽光発電

東京、大阪、名古屋で移住・定住のワンストップサービスを開始、空き家や就労の場の紹介や住宅建設補助などの支援情報の一元化を図り相談や問い合わせに迅速に対応していました。これまで約200世帯、300人が移住・定住し、地域の方々に暖かく迎え入れられ、共同作業や祭りが活気を取り戻していました。

自然豊かな栗原市も田舎暮らしのすばらしさを都会の方々にPRし、移住定住事業に積極的に取り組むべきと思いました。



激震により隆起したマンホール

災害復旧優先のため 見送られた通常事業

建設常任委員会

12月定例議会において建設常任委員会には、6議案と請願1件が付託されました。審査の結果、一般会計補正予算、水道事業会計補正予算および4特別会計補正予算は原案のとおり可決すべきと決定しました。
なお、請願については、請願者などの趣旨説明や現地調査の必要があることから、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

平成23年度栗原市下水道事業特別会計補正予算（第3号）

Q 公共下水道事業費で委託料・工事請負

費とも大幅に減額されているが、事業実施件数はそれぞれ何件か。

A 委託料では8件を予定していたが3件の実施、工事請負費では31件の事業予定中16件の事業実施となっている。

Q 見送られた事業と実施された事業の違いは。

A 連続性のある個所や、地元要望の個所を優先し事業を実施している。

Q 今回減額された委託費5件、工事請負費15件は繰り越しできないか。

A 国庫補助金の交付決定を受けた個所以外は繰り越しできないため、

減額した事業は来年度以降の実施となる。
Q 災害復旧の工事件数は、また発注は順調か。

A 復旧工事箇所は16件ある。入札で不調は5件あるが、うち再入札が3件、再入札待ちが2件となっている。

震災分科会

災害箇所を調査

東日本大震災により被災した上下水道部に係る災害箇所を11月15日に机上調査および現地調査を行いました。

調査結果

下水道施設の災害復旧工事は、液状化現象によるマンホールの浮上や管渠の浮上抑制対策として、砕石などによる埋戻しや発生土にセメントを添加し改良土として埋戻しを行う埋め戻し土の固化工法が用いられ、入札や工事着工を待つ状況

となっている。マンホールが歩道や車道に埋設されていることや冬期間の工事となることから、事故のないよう安全対策を十分に図り、工期完了に努められたい。下水道の被災箇所においては、周辺の地盤沈下や道路構造物の被害が多く見受けられることから、復旧工事の実施にあたっては関係部と連携し、遺漏のないよう事業推進を図られたい。

先進地調査

水道配水の相互融通を調査 震災復旧の建設事業を調査

10/25~10/27

大阪府河内長野市では、府営水の受水場と自己水のみ受水場間を送水管で連結させ、渇水期に大阪府営水を配水区域内全域給水することを可能とする水源相互連絡管整備を行って、連絡管の整備によって、地震による災害時や渇水期にも安定的な給水が実現されます。
埼玉県入間郡毛呂山町では、6カ所ある配水区域のうち5カ所の配水区域間で配水管の基幹管路を連結、また県水受水場に隣接する配水区域の基幹管路に直結するバイパス管を設置し、配水区域間の相互融通を行っています。これらの整備によって、災害などの際にも隣接する区域まで拡大し給水することが可能になっています。



災害時などの相互融通管

ことなどから、これらの事例を参考とし、より安定した水道水の供給を図られるよう期待します。
奈良県磯城郡田原本町では、公民館や資料展示室などを兼ねた田原本青垣生涯学習センター建設時に図書館の天井として膜天井を導入しています。曲線的に設置し、照明を透過させ落ち着きのある空間を醸し出しています。
栗原市においても、震災で被害を受けた議場の復旧工事に膜天井が導入されていますが、素材やメリット、デメリットを検証し、他の公共施設への活用も視野に入れた検討をすべきと考えます。



工事の完了後に牧柵を設置

深山牧野の牧柵 工事費2060万円

産業経済常任委員会

12月定例議会において産業経済常任委員会には、一般会計補正予算、貸し農園条例の一部を改正する条例、和解及び損害賠償の額の決定の3議案が付託されました。審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきと決定しました。主な質疑は次のとおりです。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第6号)

Q 牧野播種業務委託料920万円、深山牧場の牧柵等設置工事費2060万円が補正されているが、年度内に完了か。

A 国の荒砥沢災害復旧工事が残土追加により延長され、市に委託された。工期については、冬期のため状況を見極めたい。

Q 農作業標準賃金は、隣接自治体と比較してどうか。

A 大崎市、一関市より若干高いが、登米市とはほぼ同じである。

Q コンバイン料金は高いと感じる。高齢化で作業委託が増えると考えるが。

A ほ場の面積規模に応じ3段階の価格を設定している。標準賃金であるので、目安としていただきたい。

Q 高病原性鳥インフルエンザ対策の内容とマットなどの配布先は。

A マットと薬剤を平成23年2月に配布した学校など公共施設に補完的に行う。

Q 牧草の2番草、3番草でセシウムが検出され、土壌汚染の懸念があるが、市の除染計画は。

A 除染マニュアルが国から示され、市としての除染計画を今後策定する中で、草地のみならず他の除染計画を総合的に検討する必要がある。

栗原市貸し農園条例の一部を改正する条例

Q 改正後の貸し農園の場所と利用料金は。

A 若柳地区2カ所、1区画当たり年額1000円、清水地区1カ所、1区画当たり年額2000円、瀬峰地区1カ所、1区画当たり年額1000円

Q 改正後の貸し農園の場所と利用料金は。

A 若柳地区2カ所、1区画当たり年額1000円、清水地区1カ所、1区画当たり年額2000円、瀬峰地区1カ所、1区画当たり年額1000円

Q 廃止する川原地区農園の今後の管理は。

A 今後は、土地の所有者が管理することとなる。

和解及び損害賠償の額の決定

Q 道路の所管は。

A 市道は建設課、農道は農村整備課で管理している。

Q 震災以後の現場の状況は。

A 地震発生から事故まで碎石により3回補修している。

Q 損害賠償の額については妥当なのか。

A 市が契約している保険会社が、運転者の注意義務と市の道路管理の不備により決定した。

先進地調査

6次産業化と地域活性化を調査

11/15~11/17



農商工連携を調査

静岡県藤枝市では、平成23年3月に施行された6次産業化法の施行に伴い、藤枝市において設置した「農商工連携・6次産業化ネットワーク」について調査しました。地域の農林産業と様々な産業間との連携促進をして地域ブランドを創設することなどを目的に行っている。現在、支援事業として4件が採択され、課題として採択したプロジェクトへのフォローアップ、より多くの創出が挙げられていました。

また、岡部地区で取り組んでいる農村文化および観光資源の総合的な情報提供ならびに地域活性化を図るため、国の補助事業で実施した「駿河岡部田園空間博物館総合案内所」の役割について調査しました。農村景観などを展示、保存、復元したサテライト施設を含め、地域全体の情報提供、資料保存、休憩の場として活用され、市観光協会と無償契約し管理運営されていました。

山梨県笛吹市では、地域資源の有利性を掛け合わせた総合産業化への取り組みについて調査しました。果樹と温泉という二大資源を活かし、7つの方針を掲げ、市民などが一丸となり地元経済の活性化を推進していました。

栗原市においても産業が生き残れる施策として6次産業化をどう進めていくか、栗原らしい支援方針、目標を打ち出すブランド認定でも生産意欲の高揚および地域経済の活性化につながるよう進めていくべきと思います。



4月から地域活動支援センターに移行する栗駒「駒草ハウス」

栗駒総合体育施設 来年度から指定管理へ移向

文教民生常任委員会

12月定例議会で文教民生常任委員会に付託された議案は、スポーツ基本法施行に伴う栗原市スポーツ推進審議会条例の全文改正、鶯沢幼稚園と文字幼稚園を再編し鶯沢幼稚園とする栗原市立学校設置条例などの条例改正議案4件、災害廃棄物処理経費の増額を盛り込んだ一般会計補正予算、その他4特別会計の補正予算などについて審査し、原案のとおり可決すべきと決定しました。

福祉作業所から地域活動支援センターに移行したらどうなるのか。

金成萩野保育所の位置が萩野小学校に変更、その後は。

指定管理者の評価は。

先進地調査

不育治療支援事業と 小中一貫教育を調査

10/26~10/28

Q これまでは、運営に保健師がかかわってきたが、どうなるのか。

Q 災害復旧などで業者の確保が困難と聞かすが、6カ月で完成できるのか。

Q 指定管理料が前回より大きく引き下がっているが、どういった内容か。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A 運営は委託するが、かわりには変わらない。

A プレハブ構造で、年度末の完成を目指している。

A 平成21年度から平成23年度までの決算状況から積算している。

上や豊かな人間性・社会性の育成においても、義務教育の9年間を通して生徒を育てるという視点で、中学校区において小中一貫教育を進めています。

形態としては、同一の敷地、校舎を利用する「一体型」と、別の敷地、校舎を利用する「連携型」があります。小中一貫教育を推進するため、中学校の教員が小学校の状況を見学したり、研修会に参加するために市費で非常勤講師を任用し補充するなど、教職員の意識改革にも力を入れています。

導入の経緯は違うものの、本市では平成25年4月から金成地区の小中一貫校が開校予定です。

教育環境の動向などに注視していきます。

Q 地域活動支援センターの運営主体はどこか。

Q 2年後に再検討ということだが、どのようなことを想定しているのか。

Q 収益の改善は指定管理を受けている団体の努力によるものである。このことを考慮した指定管理料の積算も必要ではないか。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A 東部は医療法人財団姉齒松風会（石越病院）へ、西部はNPO法人障害者就労支援センターへ委託する予定である。

A 現在、幼稚園の再編計画が進んでいる。保育所についても検討することになっており、その中で検討することになる。

A 利用団体から寄せられた意見と指定管理者から提出された報告書を基に評価している。

Q 委託によって指導員が変わることによる弊害が心配されるが、対応はどうか。

Q 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A これまでは、1作業所で2、3人の指導員がローテーションを組んで日替わりで対応していたが、今後は1人の指導員が常勤で対応する。現在の指導員は高齢化しており、全員の継続は難しいが、1人は継続すると聞いている。

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A これまでは、1作業所で2、3人の指導員がローテーションを組んで日替わりで対応していたが、今後は1人の指導員が常勤で対応する。現在の指導員は高齢化しており、全員の継続は難しいが、1人は継続すると聞いている。

Q 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A これまでは、1作業所で2、3人の指導員がローテーションを組んで日替わりで対応していたが、今後は1人の指導員が常勤で対応する。現在の指導員は高齢化しており、全員の継続は難しいが、1人は継続すると聞いている。

Q 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A これまでは、1作業所で2、3人の指導員がローテーションを組んで日替わりで対応していたが、今後は1人の指導員が常勤で対応する。現在の指導員は高齢化しており、全員の継続は難しいが、1人は継続すると聞いている。

Q 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A これまでは、1作業所で2、3人の指導員がローテーションを組んで日替わりで対応していたが、今後は1人の指導員が常勤で対応する。現在の指導員は高齢化しており、全員の継続は難しいが、1人は継続すると聞いている。

Q 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A これまでは、1作業所で2、3人の指導員がローテーションを組んで日替わりで対応していたが、今後は1人の指導員が常勤で対応する。現在の指導員は高齢化しており、全員の継続は難しいが、1人は継続すると聞いている。

Q 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A これまでは、1作業所で2、3人の指導員がローテーションを組んで日替わりで対応していたが、今後は1人の指導員が常勤で対応する。現在の指導員は高齢化しており、全員の継続は難しいが、1人は継続すると聞いている。

Q 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向



真庭市 不育治療調査



高橋 義雄 議員

どこまで進んでいる
行政組織の見直し

Q 平成24年度から総合支所を「支所」に再編する計画であったが、どうなったのか。

A 平成24年4月から実施する予定であったが、東日本大震災の対応などを考慮し、支所化は当面延期した。

なお、築館、若柳、栗駒地区については1課3係、他地区については1課2係とし、ワンストップサービスを推進していく。

教育問題に関して

Q 平成18年に60年ぶりに教育基本法が改正されたが、それを受けて市として学校教育にどう反映させるのか。

A 教育基本法の理念を踏まえ、地域の特性や学校の創意工夫を生かしながら、次世代を担う人材の育成と豊かな人間形成を目指す。心身ともに知性と創造性に富んだ

心豊かな子どもを育てるために、学校教育の方針として教育の推進に努める。



1課体制となる総合支所

さらに、教育振興基本計画の栗原版「栗原市の教育」をもとに、具体的な施策として反映させ、改訂学習指導要領を基本に、学力の向上に資していく。具体的には、「教員の授業力の向上事業」や「学府くりはら塾の開催」などの宮城教育大学との連携、学力向上支援事業、小学校英語活動の推進などを行って、質的向上を図っていく。



阿部 眞光 議員

国保事業の健全化と加入者の負担軽減を図れ

Q 医療費抑制のための取り組みと成果は。

A 疾病の早期発見、早期治療が重要との認識のもと、特定健康診査や各種がん検診、予防接種事業を実施している。受診率向上や保健指導などの効果は、医療費の抑制として顕著に表れにくいですが、今後も取り組みを強化していく。

Q ジェネリック医薬品の普及促進の取り組みと成果は。



医療費の抑制は基本検診から

A 保険証の更新時にジェネリック医薬品希望カードやパンフレットの配布による周知を行っている。患者負担軽減や医療費抑制対策として、ジェネリック医薬品の利用促進が保健事業と合わせて重要な柱の1つであり、栗原市医師会などを通して、協力要請を行っている。

Q 地域医療連携ICTシステム事業の拡大、普及で医療費を削減するべきではないか。

A 利用者の医療費増減に係るデータが示されていない現状で、大変難しい問題であるが、事業実施による医療費削減に期待しているところである。

Q 国保事業健全化計画を策定し、市をあげた横断的な取り組みと検証が必要と考えるがどうか。

A 高齢者医療制度改革会議の動向を的確に把握するなどし、国民健康保健事業を運営していく。



千葉 健司 議員

学力レベルを
向上させよ

Q 全国学力・学習状況調査の結果、全国や宮城県との比較においてもすべての項目で平均を下回っており、学力の低下が指摘されている。教育先進地の秋田県の例を見ても、栗原市と人口規模が変わらない湯沢市では、全国トップレベルの学力を有している。特に、PDC Aサイクルの採用、家庭学習方法のマニュアル化、教育指導官（中学校の教師が小学生を教え

る）などの採用を図るなど、先進地の教育手法をもっと取り入れ、目標を県の平均ではなく、県内でも上位クラスを狙う計画が必要である。さらに、小中学校を通して考えるという発想が必要で、「子どもを栗原で教育させたいから、栗原に住みたい」と思わせる施策が必要である。平成25年の学校再編に合わせて抜本的に考えてはどうか。

A 状況調査の結果を踏まえ現在、県の平均値が目標だが、前年度を上回るよう指示している。今後、先進地の事例なども積極的に導入し、家庭学習の在り方も検討していきたい。



先進地の授業風景



相馬 勝義 議員

くりこま高原駅前の開発はどうなのか

栗原市総合計画における「くりこま高原駅」の活用方法、位置付け、開発実施について聞きたい。すでに、ショッピングセンターなどが立地されているが、駅前の開発に関するさらなる必要性、重要性を十分認識している。農業振興地域内の農用地区域からの除外手続きには時間が必要であり、関係機関との調整を図りながら進めていきたい。

道路網の整備について
市道「港金成線」、「花崎線」の早急な拡幅整備を住民は求めている。
現在の総合計画、前期基本計画には位置付けられていないが、市民生活の通行の安全確保を優先に考え、交通状況も確認のうえ、検討していきたい。
「徳富橋」については、交通



活用が見えない高原駅周辺

に著しく支障をきたしているが、今後の整備について聞きたい。
A 通称潜り橋として、多くの方が利用しており、事業計画が位置付けられている。実現に向けた事業手法について検討しているが、公共事業として国の補助金や、交付金などを活用した取り組みとして、国や県と協議、検討していく。



沼倉 猛 議員

総合事業の導入は見送るべき

Q 要支援1、2の介護保険サービスを「介護予防・日常生活支援総合事業」に置き換えることができる法改正がされ、置き換えられた要支援1、2の方は保険給付の対象外となる。その上、保険料も引き上げの方向にある。この制度を取り入れるかどうかは自治体の判断だが、栗原市はどうなのか。
A 給付サービスの低下が危惧されるので、栗原市では取り入れな



入浴 気持ち良かったよ

い方向で検討しているが、保険料は引き上げる方向である。
高清水地区の災害復旧は
Q 高清水地区の災害復旧が遅れているが、なぜか。
A 生涯学習館、中学校体育館、五輪東住宅は業者が決定した。武道館、中の茎住宅、五輪西住宅は年内の入札を予定している。遅れの原因は入札の辞退や不調である。

農業用揚水機場への助成を継続せよ
Q 農業用揚水機場維持管理助成制度（電気料助成）は今年度で終了するが、来年以降も継続すべきではないか。
A 小規模な稲作団体の負担軽減と農業生産の安定化のため、継続で検討する。



鹿野 芳幸 議員

配慮に心がけ市民の期待にさらなる前進を

Q 合併から7年目となる今も、市民の声は生活優先第一に考えている。中でも市道、農道問わず集落間の生活道路の整備を望む声が多い。総合支所に配分されている工事請負費および修繕費に配慮し、要望箇所を早く完了するよう望むが。
A 合併時には、1300億円ほどの借金があったが、懸命な努力をして1000億円を切るころ

まできた。そういう中であって、合併時に合意されて持ち込まれた事業については、できる限り実施していかなければならない。意見として受け取るが、全体を見ながらしっかりとした財政運営を考えている。
Q 地区ごとにコミュニティの推進や自主防災組織の育成強化、社会教育の充実など地域の活性化、元気な地域づくりを図るためにも

総合支所の役割は大切だ。今後の総合支所組織のあり方の見解は。
A 将来の支所化も見据えながら、限られた職員数で効率的な行政運営を進めるため、スペシャリストの職員を育成することで迅速かつ的確に対応していく。さらに、行政と市民との協働が不可欠であると考えており、それぞれの役割に応じた一体的な住民サービスの向上に努めていく。



整備が待たれる生活道路（市道）

短くないか
市の罹災証明
申請期限



瀬戸健治郎 議員

Q ①隣接市と比べ、罹災証明申請期限が極めて短い理由は、②市民に対する周知方法は、③隣接市と比べ全壊、大規模半壊、半壊判定が極端に少ない。県や近隣市町村と目合わせや研修は行われたのか。④解体業者の都合で期限内に事業が完了できない場合、補助金はどうなるのか。⑤道路、マンホール、公共施設、学校の復旧はなぜ進まない。

A ①各種支援や助成を早期に受けられるように期限を定めた。②広報で8回、ホームページ、被災者支援相談窓口を開設した。③調査は極力被災者の立場に立って、内閣府の指針を基に内陸地震で携わった市職員を講師として研修した。④被災者支援解体運搬は国の単年度事業であるが環境省現地対策本部に期限延長を要請している。⑤入札の辞退や不調のため。

Q 今回の震災で防災無線は期待していた機能を十分に発揮できなかった。災害時には緊急放送局としての、平時には学校の紹介や地域の祭りなど、きめ細かい地域情報の提供と一体感のある地域の醸成にも繋がるFM放送局の開設を進める考えは。



きめ細かな情報発信をする登米FM局

中学校における
武道の必修化



富塚正夫 議員

Q 60年ぶりに教育基本法が改正されたが、主な要因は。

A 我が国の教育を取り巻く環境が大きく変わった。こういった背景の下、将来に向かって新しい時代の基本理念を明確に示し、国民全体で教育改革を進め、将来を切り開く教育を実現するため。

Q 平成24年4月から中学校保健体育において武道が必修化となるが、各中学校は何を選択したのか。



必修化される武道

A 剣道を選択したのは、若柳中の男子・女子、志波姫中の女子となつている。他の中学校では男子・女子とも柔道を選択している。

Q 保護者や生徒は、武道の必修化を理解しているのか。

A 中学校を通して周知の徹底を図る。

Q 武道必修化に向けた施設整備、教員確保、また事故などの対策は。

A 施設は震災復旧工事が年度内

に完了する予定。教員については保健体育担当教諭が指導する。武道を通して日本人の心や精神を身につける教育が主で、子どもたちの安全・安心については最優先で考えている。

Q 道着などの負担について、助成はないのか。

A 生徒が使用する柔道着や竹刀は個人購入であるが、助成については検討していく。

汚染稲わら
一極集中から分散へ



高橋勝男 議員

Q 栗駒文字地区および鶯沢細倉地区での放射能汚染稲わらの一時保管場所問題の説明会の状況から、一極集中方式には無理がある。分散収集方式も検討すべきでは。

A 一極集中で管理する方が、安全であると考えているが、それがだめなら次善の策を講ずることも行政の役割と思う。

Q 汚染稲わらなどのラッピング作業に従事する場合は安全上、防

護服や防塵マスク、防護手袋などの着用が決められているにもかかわらず、着用しないで作業された場合もあった。経過を明らかにするとともに、県に対し抗議と健康調査を実施させるべきでは。

A 安全対策を十分に行うよう県に申し入れを行っていた。防護服を着ないままに作業したこと、また健康被害調査の実施については強く県に申し入れる。



ラッピングはしたけれど？

Q 市内で、除染の重点調査地域の指定基準になっている0・23Bq/kgを超える地域は。

A 栗駒山の中腹から栗駒、一迫、鶯沢、金成、花山地区の平野部までの広い範囲で、市の放射線測定マップでは、239カ所中62カ所が超えている。

Q 除染個所の優先順位としては、子どもに関係する学校施設や通学路、公園などを優先すべきでは。

A 子どもの安全を第一に考える。



三浦 善浩 議員

「いのちを守る」政治

Q ①「乳がん・子宮頸がん検診」「大腸がん検診」の無料クーポン配布②任意予防接種費用助成③妊婦健診助成、各事業の平成24年度の取り組みは、また、妊婦への無料歯科検診を実施してはどうか。④この冬のインフルエンザなどの感染症対策は。

A ①②③各事業とも、平成24年度においても推進し、実施していく。妊娠中の歯科検診は、自らの



妊婦さんへ無料歯科検診を

歯の健康と子どもの虫歯予防などに関心を持つ機会として有効と考えられることから、前向きに検討していく。④発生動向を注視し、ポスター掲示、広報、チラシ配布など、あらゆる機会をとらえて感染予防の啓発を促し、対策の徹底を図る。

Q 災害対策には、女性の声をしっかりと取り入れていくことが重要ではないか。

A 栗原市防災会議の専門委員に、積極的な女性委員の任命を検討していく。

Q 災害時における他の自治体との連携や協力体制の構築などの検討をすべきではないか。

A 提言いただいたことも含め検討し、災害に強い体制づくりに努めていく。



佐藤 文男 議員

放射能対策は

Q 市は放射線から市民を守る対策に力を入れているところであるが、さらに市民の不安を取り除くために、以下のことについて聞きたい。

- ①妊婦や児童・生徒の内部被ばく検査をすべきではないか。
- ②希望する市民に放射線の出前測定を開始しているが、市民からの申し込みは何件か。
- ③個人宅地内で除染が必要な場合

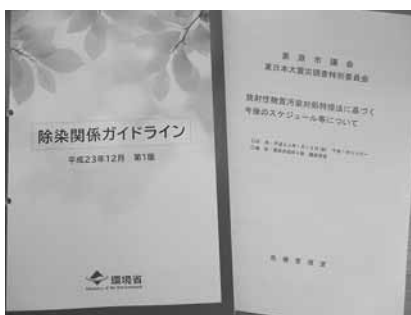
の対応と費用は。

④個人の自主的な除染に対してガイドラインと汚染物質の処理は。

A ①有識者会議の検討結果をもとに、国・県などの関係機関と連携を図り健康調査を実施する。

②12月14日現在109件の申し込みがあり76件の測定が終了している。希望があればさらに対応する。

③「放射性物質汚染対処特措法」に基づいた市町村向けのガイドラ



国が示した除染の冊子

インが示された。今後説明会での内容を踏まえ、市の除染計画を策定し、市民に説明をしていく。

④「汚染状況重点調査地域」の指定を受け、栗原市除染計画の策定に併せ検討していく。



鈴木 道夫 議員

汚染稲わらの処理は国と東電の責任で

Q 放射能汚染稲わらの処理は、県や市任せでなく、国と東京電力の責任で行うべきもの。鶯沢地区への一括一時保管の現地住民説明会が開かれたが、満場から反対、憤りの声があがった。なぜ鶯沢地区が予定地となったのかその経緯、住民の反対の声に対する対応、国、東電への働きかけをどう考えているか。

A 鶯沢地区を選定したのは、森



住民の声を聞く知事と市長

林に遮られ、人家に放射線の影響を及ぼさず、地盤の安定など、一括管理による安全、安心の保守点検体制がとれるから。住民説明会では、多くの方から意見をいただいた。事故の最終責任は国にあると考えるが、福島県や搬出元へ返せとは言えない。知事は、2年間の一時保管の後は最終処分場へ持つていくと明言しており、信じて今後の協議に対応する。

Q 志波姫総合支所の増改築は、

プライバシーに配慮し、ゆとりあるスペースを確保すべきだがどうか。

A 基本設計の中で考える。

Q 志波姫保育所の改築設計が今年度実施されないが、その理由と今後の計画は。

A 保育所の改築は、ふたば幼稚園敷地を予定していたが、大震災の影響から、次年度以降に改めて予算化する。

**TPP交渉
参加方針の撤回と
参加反対を求める先頭に
いかほどか。**



菅原 勇喜 議員

Q TPPは関税と非関税障壁の撤廃を原則とするものであり、農業への壊滅的打撃にとどまらず、医療、金融、共済、労働、公共入札、食の安全など、国民のあらゆる分野に影響が及ぶ。市長は政府のTPP交渉参加方針の撤回と参加反対を求める具体的行動の先頭に立たれるよう求めるがいかかか。

② 宮城県および栗原市への影響額はいかほどか。

A ①農業以外の分野においても、医師会も反対しており農協から郵便局、全部影響してくるわけであり、議論がないままにこのまま押し切られることについては、明快に個々の場において断固反対ということを表明する。

②農林水産省は平成22年10月、関税率が10%以上で、国内生産額が10億円以上の19品目で、4兆1000億円程度減少するとの試算を



TPP 医師会も反対

**持ち回りでできないか
市の産業まつり**



佐々木嘉郎 議員

Q 本市産業まつりの評価や実施予算はいくらか。

A 多くの方に喜んでもらえた。予算額は817万円である。

Q 産業まつりと農林産物品評会は、市内東西南北の持ち回りで実施できないか。

A 市民の一体感を醸成するため、各地区で開催していたが、一本化した。平成18年から築館、栗駒、若柳地区で開催してきた。平成24



持ち回りにできないか
この賑わいを

年度は産業まつり実行委員会で開催し、10月28日に若柳で実施することに決定している。

Q 817万円の実施予算のほか、市職員や7つの団体職員の人件費を考えれば、費用対効果が見えないのでは。

A 大きな効果があった。佐沼のフリーマーケットでは、補助金は出すが、口は出さないと聞いた。みんなでぎやかにやって下さいと。このような方法を考

A 今後の産業まつりのあり方は、旧町村も入れてどんな形態がいいのか議論していく。

Q 秋田県の種苗交換会は東西南北の持ち回りだ。南部の小さな町でも、例えば高清水で産業まつりをし、瀬峰で農林産物品評会をするという方法も考えられるが。

A 市民の賛同を得られるよう考えていく。

**課題が多い
汚染稲わらの大量保管**



三塚 東 議員

Q 県は放射能で汚染された栗原市内の稲わら907トンを「観光と環境のまちづくり」を進めてきた旧鶯沢町で一括集中管理する計画の説明会を実施した。

大量の汚染稲わらの保管は火災が発生した場合、健康に与える影響や新たな汚染問題の発生が危惧される。市長はどう考えているのか。

A 県の説明では、火災への対応

も明確にしたものと認識している。しかし、市長として住民を守る立場にあり、鶯沢地域の声は重く受け止め知事と協議をしていきたい。県は保管場所をいろいろ模索すると思う。

**延長は考えないか
放射線の出前測定**

Q 市は自宅などの放射線量の測定を希望する場合、出前式の測定



12月10日に行われた住民説明会

調査を実施した。これまでの申請件数はどうなっているのか。また、申込期限の延長は考えられないか。

A 12月14日現在の申請件数は、金成33、栗駒24、築館13、鶯沢11、志波姫8、若柳・花山各6、一迫5、瀬峰2、高清水1の合計109となっている。

出前式の測定調査の申込期限延長は、市民の要望に柔軟に対応したい。

「3・11東日本大震災」は栗原市においても被災住家4973棟、被災証明書発行2万3917件の数字に象徴されるように大変な被害をもたらしました。栗原市議会は「放射能被害に係る損害賠償を求め、要請活動」を東京電力本社、衆参国会議員、村井知事へと議員全員で直接行ってきました。また、「原発からの脱却を求める意見書」も全会一致で可決しました。2012年は引き続き復旧復興に向けての対応が求められます。二元代表制の一翼を担う議会は市民の皆さんとともに奮闘してまいります。

菅原 勇 喜

議会広報編集調査特別委員会

- 委員長 佐藤 久 義
- 副委員長 高橋 勝 男
- 委員 菅原 勇 喜
- 委員 鈴木 道 夫
- 委員 沼倉 猛
- 委員 佐藤 優
- 委員 三塚 東
- 委員 石川 正 運
- 委員 三浦 善 浩
- 委員長 藤 千 昭

若者が定住する環境を

私が高清水に嫁いできたのは7年半前、ちょうど栗原市になったばかりのころでした。子どもを出産し嫁いだばかりの私は友人もなく、不安な毎日を過ごしていました。そんな中、近所の方が子育て支援センターを教えてください、子どもを通じて友人も増えていきました。子育て中に2度の大地震に見舞われましたが、その際に感じたのが、子どもを預けている幼稚園の先生方が自ら被災しながらも、子どもたちの安全を確認するため、家に何度も足を運んでくださった姿に、何て恵まれた環境で子育てしているんだろうと改めて気付かされました。

これだけ子育てに十分な環境があるのに、将来子どもたちが、就職先がないことで、他の地域に出て行ってしまうのは残念なことです。就職場所の誘致に力を入れたなら、過疎化も減少し、明るく活気のある栗原市に発展するのではないのでしょうか。



たけだ まれみ
武田 希水さん
(高清水)

さびれ行く故郷に
しないための行動を願う



すが わら かつ ゆき
菅原 克幸さん
(栗 駒)

Uターンから7年。栗駒山が白銀に包まれ、冬鳥が青く澄みきった空を飛び季節になると、暮れに帰省したころを思い出す。故郷はなんて美しいんだろうと、感動を覚えながら帰ったことを。

この気持ちで地域社会での具体的な活動に駆り立てた。だが、行動を重ねるにつれ、それまで見えなかった現実が目に入ってきた。奥山に入ると荒れた姿が。村々には廃屋が。かつて栄えた街を歩くと閉じたままの店舗が。近所には多くの高齢者が不便と同居した生活も。遠くから目に映った故郷の風景と、近くで見聞きした現場との落差はあまりにも大きい。少しずつ変化し続けた現実を長年見過ごし、変化への対応の遅れが続いた結果、美しい自然と心豊かな地域社会の喪失につながったと思えてならない。

良き故郷の再生に向け地域住民ともども、政治や行政に携わっている方々にも、現状を直視した発言と積極的な行動を願わざるを得ない。

私もひとこと